



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江見 朗
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 渡邊 一正（TEL）(03) 5444-3611
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	10,929	2.6	232	—	194	—	82	—
2025年3月期中間期	10,657	△3.6	△8	—	△31	—	△57	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 124百万円（△66.6％） 2025年3月期中間期 373百万円（124.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.41	—
2025年3月期中間期	△5.87	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	14,251	8,028	56.3
2025年3月期	12,996	8,030	61.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,025百万円 2025年3月期 8,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	23,377	△0.1	810	3.7	774	7.2	432	29.8
								44.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,938,719株	2025年3月期	10,918,529株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,140,586株	2025年3月期	1,140,586株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	9,784,673株	2025年3月期中間期	9,762,253株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しました。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が堅調である一方で、コスト増や競争の激化といった課題への対応も必要となっております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、2025年4月より商品内容や、販売価格を大きく見直したメニュー改定や、宅配寿司「銀のさら」が創業25周年を迎えたことを記念した、25周年プロジェクトなどの販売戦略により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。売上高の増加や、仕入れ価格の上昇に伴い売上原価は増加したものの、メニュー改定に伴う生産性の向上、前年同期に行ったサービスの終了などにより各種費用が適正化されたことで、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少いたしました。

営業外損益においては、投資有価証券の評価損、加盟店舗の買い取りによる店舗買取損、直営店舗の売却による固定資産売却益を計上しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高10,929百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益232百万円(前年同期は営業損失8百万円)、経常利益194百万円(前年同期は経常損失31百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益82百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失57百万円)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

F Cを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」1店舗(直営店)、宅配御膳「釜寅」1店舗(直営店)、リブランド検証を行っていた「銀のさら 和(なごみ)」の検証終了に伴うブランド切替により宅配寿司「すし上等」10店舗(直営店)を出店し、宅配寿司「銀のさら」4店舗(直営店3店舗、F C店1店舗)、宅配御膳「釜寅」3店舗(直営店2店舗、F C店1店舗)、宅配寿司「すし上等」4店舗(直営店1店舗、F C店3店舗)、「銀のさら 和(なごみ)」10店舗(直営店)を閉店いたしました。また、直営とF Cの区分が変更されたことにより、直営店は宅配寿司「銀のさら」3店舗、宅配御膳「釜寅」3店舗、宅配寿司「すし上等」1店舗の減少となっております。

これにより当中間連結会計期間末における店舗数は733店舗(直営店245店舗、F C店488店舗)、拠点数は368拠点(直営店100拠点、F C店268拠点)となりました(※1)。

※1 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、宅配寿司「銀のさら」では期間限定商品として、「大生エビ」、「生車エビ」、「トロサーモン」や「トロビンチョウ」を使用した商品を提供いたしました。イベント日限定の特別商品として、5月のゴールドデンウイーク、母の日、6月の父の日におきましては、「感謝(かんしゃ)」(1～5人前)、「ありがとう」(1～5人前)、8月のお盆には「花火(はなび)」(1～5人前)、9月の敬老の日には「団らん(だんらん)」4人前と同7人前を販売いたしました。また、店舗で働く従業員1,064名が選んだおすすめネタ上位10品を盛り込んだ「お誕生日おめでとう」(1人前)を提供しております。家族や親戚が集まる機会や帰省などで久しぶりに会える方との食事を楽しんでもらいたい、大切な人とのひとときが美味しいものを食べながら、より記憶に残る時間になっていただきたい、という想いで商品開発を進めております。

公式サイト限定で販売するスペシャル商品「いま!これ!勝負ネタ」シリーズとしては、約2年の開発期間を経た「銀のさら」初の肉寿司「国産牛握り」、猛暑の夏に涼をお届けするひんやり「ご当地アイスフェア」、地魚握りシリーズ第3弾として豊かな海が育んだ旬の味わいを使用した「北海道の地魚握り」を、数量限定・期間限定で提供しております。

宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等」におきましては、2025年4月より商品内容や、販売価格を大きく見直したメニュー改定を行いました。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的として、繁忙期である5月のゴールデンウィーク前後や、8月のお盆期間にテレビCMを放映しております。また、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会の創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。4月の公式WEBサイト・アプリ会員数が450万人を突破したことを記念した、4日間限定のデリポイントプレゼントキャンペーンや、各イベントごとにキャンペーンを実施するなど、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。また、宅配寿司「銀のさら」では、2025年3月に創業25周年を迎えたことを記念して、25個の企画で「笑顔」を届ける25周年プロジェクトを、2025年1月より開始しております。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。また、電子決済サービスの導入を拡充するなど、顧客の利便性向上に努めております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

「専門店の美味しさをご自宅でも!」をコンセプトに、専門店のこだわりの味をお届けする宅配サービス「DEKIMATE」においては、2025年10月22日をもってサービスを終了いたしました。

「美味しい蕎麦をお手軽に」をコンセプトに、セルフサービス形式にて提供する蕎麦業態「最上(もがみ)製麺」においては、2025年5月に岐阜のご当地蕎麦「冷やしたぬき」を看板商品としたブランドへとリニューアルいたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,254百万円増加し、14,251百万円(前連結会計年度末残高12,996百万円)となりました。これは主として、投資有価証券が637百万円、現金及び預金が497百万円、原材料及び貯蔵品が232百万円増加した一方で、売掛金が177百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,256百万円増加し、6,222百万円(前連結会計年度末残高4,966百万円)となりました。これは主として、長期借入金が1,276百万円、1年内返済予定の長期借入金が383百万円増加した一方で、買掛金が239百万円、未払金が87百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、8,028百万円(前連結会計年度末残高8,030百万円)となりました。これは主として、配当金146百万円の実施により減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益82百万円の計上、その他有価証券評価差額金が42百万円、新株式の発行により20百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より497百万円増加し、7,052百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出(前年同期は410百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益192百万円の計上、売上債権177百万円の減少が生じた一方で、仕入債務239百万円の減少、棚卸資産226百万円の増加が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、798百万円の支出(前年同期は364百万円の支出)となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出630百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,513百万円の収入(前年同期は463百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入2,000百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払いによる支出146百万円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年10月7日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,544,597	7,042,076
売掛金	1,135,806	957,964
商品	112,230	105,887
原材料及び貯蔵品	281,711	514,345
その他	642,590	674,843
貸倒引当金	△7,437	△7,326
流動資産合計	8,709,499	9,287,790
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	473,886	507,180
その他(純額)	189,752	186,958
有形固定資産合計	663,638	694,139
無形固定資産	304,446	299,258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497,131	3,134,613
繰延税金資産	131,087	131,061
差入保証金	663,677	669,381
その他	63,542	72,847
貸倒引当金	△36,118	△37,716
投資その他の資産合計	3,319,320	3,970,186
固定資産合計	4,287,406	4,963,584
資産合計	12,996,905	14,251,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231,038	991,757
1年内返済予定の長期借入金	610,942	994,266
未払金	789,000	701,977
未払法人税等	172,338	156,245
契約負債	49,102	51,014
ポイント引当金	139,154	179,425
株主優待引当金	90,656	50,137
その他	258,362	171,607
流動負債合計	3,340,594	3,296,430
固定負債		
長期借入金	1,038,725	2,315,205
資産除去債務	178,047	182,827
繰延税金負債	57,175	76,728
その他	351,981	351,476
固定負債合計	1,625,928	2,926,236
負債合計	4,966,523	6,222,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,393	1,101,488
資本剰余金	995,013	1,005,108
利益剰余金	6,937,694	6,873,338
自己株式	△1,700,405	△1,700,405
株主資本合計	7,323,696	7,279,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,793	746,274
その他の包括利益累計額合計	703,793	746,274
非支配株主持分	2,891	2,902
純資産合計	8,030,381	8,028,707
負債純資産合計	12,996,905	14,251,374

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,657,069	10,929,734
売上原価	5,591,352	5,723,874
売上総利益	5,065,716	5,205,860
販売費及び一般管理費	5,073,982	4,973,167
営業利益又は営業損失(△)	△8,266	232,692
営業外収益		
受取利息	1,104	6,804
固定資産売却益	21,802	16,000
業務受託料	2,836	2,836
投資事業組合運用益	-	5,925
投資有価証券売却益	-	716
雑収入	4,908	11,355
その他	517	480
営業外収益合計	31,169	44,120
営業外費用		
支払利息	4,121	8,219
持分法による投資損失	-	300
為替差損	0	-
固定資産除売却損	11,269	42
加盟店舗買取損	31,951	33,568
投資事業組合運用損	1,225	-
投資有価証券評価損	-	39,562
その他	6,174	476
営業外費用合計	54,744	82,171
経常利益又は経常損失(△)	△31,840	194,641
特別利益		
受取保険金	3,330	2,812
特別利益合計	3,330	2,812
特別損失		
リース解約損	6,179	4,926
特別損失合計	6,179	4,926
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△34,689	192,527
法人税等	22,573	110,258
中間純利益又は中間純損失(△)	△57,263	82,268
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4	△44
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△57,258	82,313

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△57,263	82,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,799	39,570
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,965
その他の包括利益合計	430,799	42,536
中間包括利益	373,536	124,804
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	373,134	124,793
非支配株主に係る中間包括利益	401	10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△34,689	192,527
減価償却費	131,509	126,522
株式報酬費用	12,092	11,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,352	1,487
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△37,418	△40,518
ポイント引当金の増減額(△は減少)	44,080	40,270
受取利息	△1,104	△6,804
支払利息	4,121	8,219
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△716
投資有価証券評価損益(△は益)	-	39,562
固定資産売却益	△21,802	△16,000
固定資産除売却損	11,269	42
加盟店舗買取損	31,951	33,568
持分法による投資損益(△は益)	-	300
売上債権の増減額(△は増加)	127,233	177,842
棚卸資産の増減額(△は増加)	△182,297	△226,291
未収入金の増減額(△は増加)	153,692	△30,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,768	△239,281
未払金の増減額(△は減少)	△243,709	△99,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120,091	32,215
契約負債の増減額(△は減少)	△1,538	1,911
その他	△47,624	△94,148
小計	△279,740	△87,749
利息の受取額	1,104	6,795
利息の支払額	△4,064	△8,063
法人税等の支払額	△141,988	△127,817
法人税等の還付額	14,538	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△410,151	△216,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,356	△104,542
有形固定資産の売却による収入	27,353	16,000
無形固定資産の取得による支出	△42,405	△61,586
投資有価証券の取得による支出	△235,041	△630,046
投資有価証券の売却による収入	-	6,958
貸付けによる支出	△20,000	△30,000
その他	△4,447	4,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,898	△798,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△318,564	△340,196
配当金の支払額	△145,245	△146,581
長期借入れによる収入	-	2,000,000
自己株式の取得による支出	△83	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,893	1,513,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,238,943	497,478
現金及び現金同等物の期首残高	7,481,750	6,554,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,242,807	7,052,076

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。